

平成24事業年度

決 算 報 告 書

自：平成24年4月 1日

至：平成25年3月31日

国立大学法人九州大学

平成24年度 決算報告書

国立大学法人九州大学

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)	備考
収入				
運営費交付金	42,847	42,923	76	(注1)
施設整備費補助金	5,377	5,131	△245	(注2)
船舶建造費補助金	—	—	—	
補助金等収入	4,566	5,883	1,318	(注3)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	107	107	—	
自己収入	44,970	48,126	3,155	
授業料、入学金及び検定料収入	10,846	10,633	△213	(注4)
附属病院収入	33,596	36,285	2,688	(注5)
財産処分収入	4	0	△3	(注6)
雑収入	524	1,208	684	(注7)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	13,727	18,866	5,139	(注8)
引当金取崩	179	156	△22	(注9)
長期借入金収入	1,959	1,932	△26	(注10)
貸付回収金	—	—	—	
目的積立金取崩	1,861	1,319	△541	(注11)
計	115,593	124,446	8,853	
支出				
業務費	84,354	84,620	267	(注12)
教育研究経費	49,367	47,211	△2,154	
診療経費	34,987	37,409	2,422	
施設整備費	7,443	7,170	△272	(注13)
船舶建造費	—	—	—	
補助金等	4,566	7,636	3,071	(注14)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	13,727	14,472	745	(注15)
貸付金	—	—	—	
長期借入金償還金	5,501	5,485	△15	(注16)
国立大学財務・経営センター施設費納付金	2	—	△2	(注17)
計	115,593	119,386	3,793	
収入－支出	—	5,060	5,060	

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、平成24年度補正予算（第1号）において給与改定臨時特例法に基づき予算が削減された一方、同補正予算において復興関連事業費を計上したこと及び予算段階では予定していなかった前年度からの繰越額を計上したこと等により、予算額に比して決算額が76百万円多額となっています。
- (注2) 施設整備費補助金については、移転用地の取得経費が抑制できたこと等により、予算額に比して決算額が245百万円少額となっています。
- (注3) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった国からの補助金等の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が1,318百万円多額となっています。
- (注4) 授業料、入学料及び検定料収入については、授業料徴収対象者数の減による授業料収入の減少等により、予算額に比して決算額が213百万円少額となっています。
- (注5) 附属病院収入については、診療実績の増加等により、予算額に比して決算額が2,688百万円多額となっています。
- (注6) 財産処分収入については、予算段階で予定していた土地建物の売却時期を変更したことにより、予算額に比して決算額が3百万円少額となっています。
- (注7) 雑収入については、施設使用料の増収等により、予算額に比して決算額が684百万円多額となっています。
- (注8) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、寄附金の獲得に努めたこと等により、予算額に比して決算額が5,139百万円多額となっています。
- (注9) 引当金取崩については、対象者の減少等により、予算額に比して決算額が22百万円少額となっています。
- (注10) 長期借入金収入については、事業費の節減に努めたことにより、予算額に比して決算額が26百万円少額となっています。
- (注11) 目的積立金取崩については、事業実施時期を変更したことにより、予算額に比して決算額が541百万円少額となっています。
- (注12) 業務費については、平成24年度補正予算（第1号）において給与改定臨時特例法に基づき予算が削減されたこと及び業務達成基準適用事業を繰越したことにより決算額が減少した一方、前年度から繰り越した事業費を計上したこと及び診療実績の増加に伴い診療経費が増加したこと等により、予算額に比して決算額が267百万円多額となっています。
- (注13) (注2)、(注10) に示した理由により、予算額に比して決算額が272百万円少額となっています。
- (注14) (注3) に示した理由等により、予算額に比して決算額が3,071百万円多額となっています。
- (注15) (注8) に示した理由等により、予算額に比して決算額が745百万円多額となっています。
- (注16) 長期借入金償還金については、借入金利率の見直し等により、予算額に比して決算額が15百万円少額となっています。
- (注17) (注6) に示した理由等により、予算額に比して決算額が2百万円少額となっています。